

株主通信

第127期

2014年4月1日～2015年3月31日
証券コード:5191

Innovation & Growth



住友理工株式会社
SUMITOMO RIKO Company Limited



代表取締役
取締役会長 兼 CEO

西村 義明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第127期定時株主総会後の取締役会にて、取締役会長兼CEOに就任いたしました。新経営体制の発足に際しまして、ごあいさつ申し上げます。

私は2009年の社長就任以来、“Global Excellent Manufacturing Company”への変革を目指し、海外拠点の拡充、欧州・南米企業の買収に加え、ブランド価値の向上を狙って2014年10月に「住友理工」への商号変更に取り組んできました。これにより、世界5極での事業基盤の整備と、全世界に通用するブランド力の創出に道筋をつけることができたと考えています。

しかしながら、2020年代初頭に連結売上高1兆円規模の企業へと飛躍するにはまだまだ道半ばと言わざるをえません。この経営体制の強化を機に、「変えるべきものは変え、守るべきものは守る」という「不易流行」の精神のもと、高分子材料技術をベースとした堅実なモノづくりを軸に、全社を挙げて真のグローバル企業への飛躍に向けてまい進していく所存です。

株主の皆様方におかれましては、ますますのご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

日頃より当社へのご愛顧を賜りまして厚く御礼申し上げます。

このたび、社長兼COOとしての第一歩を踏み出しました松井徹でございます。この重責を胸に、株主の皆様方のご期待に添えるよう専心してまいる覚悟でございます。

「変革と成長」をキーワードに掲げ、商号変更を実施した2014年の「第3の創業」を経て、西村よりたすきを託された私の役目は、当社グループの拠点が全世界に広がる今、真の意味でのグローバル企業への脱皮を推し進めることと認識しております。研究開発の促進や事業のさらなる拡大はもとより、私のこれまでの海外駐在の経験を生かして、相互に十分なコミュニケーションが図れる風土づくりや、多様性への理解の向上にも努めてまいります。

そして、住友理工の強みはやはり技術です。技術に立脚し、モノづくりの企業たる矜持を持って、世の中の役に立つものを創造し、提供していくことが私たちの使命だと考えています。

“Global Excellent Manufacturing Company”の実現に向けてグループ一丸となって常に高みを目指し、モノづくりを通じて社会に貢献していくことをお約束いたします。



代表取締役
社長 兼 COO

松井 徹

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループの第127期の業績と今後の事業展開につきましてご報告いたします。

■事業の経過および成果

当期における世界経済は、米国では雇用情勢の改善や個人消費の回復により、緩やかな景気拡大が継続した一方、南米では経済活動が低迷し、成長見通しも低下傾向となりました。景気低迷からの脱却が課題だった欧州では、緩やかながら持ち直しの傾向が見られました。アジアでは、政情不安により景気が低迷していたタイなどで景気回復の兆しが見られたものの、中国経済の成長ペースが減速傾向を強めるなど不透明な状況が続きました。

国内経済は、消費増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞が見受けられたものの、政府・日銀による金融緩和政策で円安・株価上昇が進んだほか、大企業を中心に賃金の上昇基調が鮮明となり、個人消費が持ち直したことなどを背景に緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国での需要が好調だったほか、中国市場も底堅く推移しました。その一方で、南米では自動車生産台数が大幅に落ち込んだうえ、国内市場でも消費増税前の駆け込み需要の反動減などがあり、非常に厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、2014年度の重点施策として、将来の経営環境の変化に対応しグローバルでの企業間競争に勝ち抜く経営体質の獲得を目指し、一昨年を買収した子会社を含め、全世界のお客様の要望に応えるグローバル・メガサプライヤーの体制構築と、新市場・新領域への参入に取り組みしました。さらに2013年度に

引き続き、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation(GCI)」を推進するなど、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。買収した子会社においては、長期化する欧州市場の景気低迷により早期の収益改善を急務として、Anvis Group GmbH (Anvis社)における事業構造改善を実行し、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (Dytech社)においては欧州に加え南米市場の悪化に対して、全社を挙げた経営体質強化活動を開始するなど、経営統合によるシナジー効果の早期創出を目指した活動を実施してまいりました。

以上の結果、売上高は米国および中国における自動車用品事業が堅調に推移したこと、また、円安による為替影響もあり、4,009億30百万円(前期比+8.6%)となりました。営業利益は、既存事業会社において堅調に推移したものの、昨年より連結し、欧州・南米を中心に事業展開している子会社の業績回復の遅れおよびのれん償却額の増加による影響が大きく、104億92百万円(同△22.7%)となりました。特別損益項目につきましては、特別利益として投資有価証券売却益54億91百万円を、特別損失としてAnvis社における事業構造改善費用35億38百万円、また、欧州・南米市場の悪化を受け、Dytech社への投資回収が長期にわたるとの判断から同社ののれんを一時償却したことによる58億04百万円などを計上した結果、連結当期純損益は△44億29百万円(前期 当期純利益 40億76百万円)の損失となりました。

■中期経営計画「2015V」

当社グループは、2020年の経済情勢および経営環境を予測したうえで、「2020年のありたい姿」を設定し、2011年11月に中期経営計画「2015年 VISION (2015V)」を策定しました。この中で、2020年代初頭の連結売上高1兆円の達成を目指し、2015年度までにすべき

こととして以下の3つを重点課題に掲げています。

「既存事業の持続的成長」

「新市場・新分野への事業展開の加速」

「2020年に向けた事業基盤の確立」

これらを早期に実現する大きな原動力として、グローバルに通用するブランド力の構築が必要なことから、当社は2014年10月1日付で「住友理工株式会社」に商号を変更いたしました。1929年に創業後、1937年より77年間にわたって「東海ゴム」の呼称で事業を展開してきた当社は、世界中で信頼の厚い「住友」と、創業以来培ってきた当社の強みである「理化学」「工学」の技術を意味する「理工」を社名に冠することで、これら3つの重点課題のうち、既存事業の拡充や新市場・新分野への進出に向けた大きな原動力とするとともに、持続的な成長を後押しする強固なブランド力の創出を推し進めています。

当社グループは、2015Vの最終年度となる2015年度に、連結で売上高4,200億円、営業利益340億円とする目標を設定しています。

このうち、売上高については、一般産業用品部門で新市場・新分野への事業展開に遅れがあったものの、自動車用品部門で2013年に海外企業を買収したことにより、防振ゴム、ホースの両事業で欧州・南米での生産・販売体制を強化し、2020年に向けてのグローバル事業基盤を前倒しで確立しており、目標の4,200億円はほぼ達成の見通しです。しかしながら一方で、営業利益については、自動車用品部門で、欧州の景気停滞の長期化と2013年以降の南米経済の急激な悪化に機敏に対応するため、構造改革費用などを計上したことや、環境対応関連に先行費用を投入したことに加え、一般産業用品部門で売上が伸び悩んだことなどが圧迫要因となり、160億円

(国際会計基準)にとどまる見込みです。当社グループは、これまでに確立したグローバルでの事業基盤を最大限活用して、厳しい事業環境の中でも収益を確保できる経営体質の一層の強化を図るとともに、新たな事業展開の加速に向けて経営資源の配分を最適化していきたいと考えています。

■2015年度の事業展開

このような状況の中、2015年度に取り組むべき課題は、子会社化したDytech社とAnvis社の収益化です。

Dytech社については、意思決定のスピードを上げるため、昨夏経営体制の強化と組織の刷新を図りました。さらに昨秋以降グループ一丸となり、部品やユニットの共通化による開発の効率化やコスト低減、販路を活用した防振ゴムや産業用ホースの新規売り込みなどを強力に推進しており、業績の早期回復に努めます。

Anvis社については、同社傘下のフランス拠点において、事業構造の改善に向けて昨年から進めていた自動車用部品事業のルーマニアへの移管をほぼ終え、同事業は2015年度より黒字化を見込んでいます。

これら2社を含めた自動車用品部門では、全世界で地域性やお客様のニーズに合致した製品を安定的に供給するため、グローバル・メガサプライヤーの地位確立を急ぎ、買収によりグループに加わった子会社とのシナジー効果の最大化、新興国市場の開拓と既存事業のシェア拡大に努めます。具体的には、欧州自動車メーカーに太いパイプを持つ子会社の販売チャネルを活用し、自動車用防振ゴムの世界シェアを25%へと引き上げ、圧倒的な優位性の確保を図るとともに、自動車用ホースでも早期にトップグループ入りを果たすことを目指します。

また、同部門での新たな事業展開として、昨年12月にトヨタ自動車

株式会社が発売した燃料電池自動車(FCV)「MIRAI」の燃料電池スタック向けに、ゴム製シール部材「セル用ガスケット」を新開発し、昨秋から量産を始めました。4月には「住理工FCシール株式会社」を設立、開発機能を自社内に残しながら生産機能を新会社に集約し、事業の拡大・効率化を期します。

一般産業用品部門では、一昨年末に京都府綾部市に設立した産業用ホース製造子会社「株式会社TRI京都」が今春、本格的な稼働を開始しました。全世界への製品供給や海外拠点への技術供与を担うマザー工場として立ち上げたもので、今後事業の効率化と収益力のさらなる向上を図ります。

新規事業部門では、2014年を「介護事業元年」とし、「健康介護事業室」を同10月に発足させました。床ずれ防止の「SRアクティブマットレス」や高齢者の歩行を補助する「歩行アシストスーツ」などを開発しており、医療・介護・健康市場に投入していきます。

さらに、当社グループは社名変更に合わせて、「住友理工グループ経営理念」および「住友理工グループ行動憲章」を制定するとともに、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」へ署名するなど、グローバル社会の要請に応えながら事業を展開しています。また、長期的な視点に基づく投資家の皆様を主な対象として、昨年より統合報告書を発行しており、経営戦略や財務データなど投資活動に資する有益な情報を今後も提供してまいります。

現在、当社グループは24カ国102拠点で事業を展開し、グループ・グローバルでの経営管理体制の構築が急務となっています。このため、財務情報の国際的な比較可能性とグループ内での会計処理の統一による経営効率の向上を狙い、国際会計基準(IFRS)を任意適用し、第1四半期からIFRSに基づいた開示を始めます。また、2016年1月にはグローバル本社を名古屋市内に新設し、グループを統括する経営機能の高度化や従業員の意識改革、優秀な人材の

確保を図ります。

私たちは、2015年度にこれらの事業活動を継続する中で、重点課題に掲げた各テーマについてしっかりと分析・検証を行い、2020年度に向けた新たな中期経営計画の策定に向けて取り組んでまいります。

当社グループは、2015年度を2015Vの「仕上げ」の年と位置付けるとともに、次のステップへ向けて大きく跳躍するための地力を蓄える年であるとも認識しています。長年にわたり培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」を軸に、住友事業精神が謳う「信用確実」「不趨浮利」を忠実に守りながら、「安全・環境・コンプライアンス(S.E.C.)」の取り組みを着実に積み重ねていくことにより、世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指してまいります。



代表取締役
取締役会長 兼 CEO

西村 義明

代表取締役
社長 兼 COO

松井 徹

部門別売上高推移 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

自動車用品

国内市場では、自動車生産台数減により売上が減少しましたが、海外市場では、好調な北米や、景気減速感はあるものの成長を続ける中国で自動車販売が増加したことなどにより、売上高は前期比10.1%増の3,440億円となりました。



防振ゴム



エンジンや路面からの振動を低減し、乗り心地を高めます。

ホース

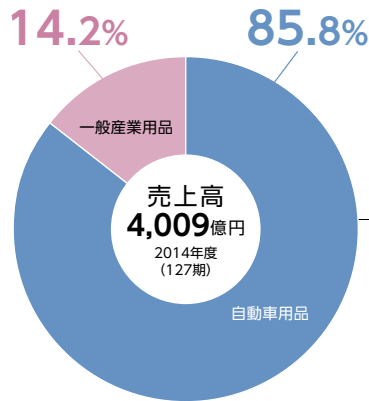


燃料やエア、冷却水などを安全に供給します。

制震用品・内装品



騒音低減や、車室内の安全・快適性に貢献するウレタン部品です。



一般産業用品 [IT関連・産業資材 他]

建設・土木機械向け高圧ホースの新興国でのインフラ需要の低迷や、プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野における国内を中心とした高機能品の需要の伸び悩みなどのマイナス材料が収益を圧迫したものの、鉄道車両用防振ゴムなどの販売が好調に推移した結果、売上高は前期比0.4%増の569億円となりました。



事務機器向け精密部品



プリンターや複写機の画質を大きく左右する重要機能部品です。



高圧ホース



建設機械に使用される耐久性に優れた油圧ホースです。

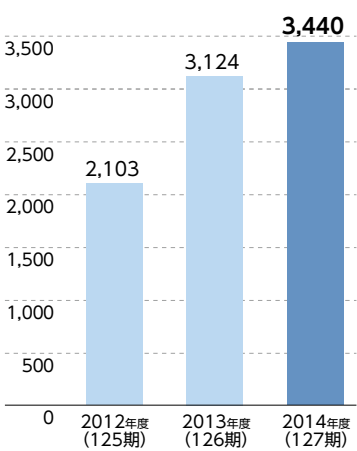


木造住宅用制震ダンパー

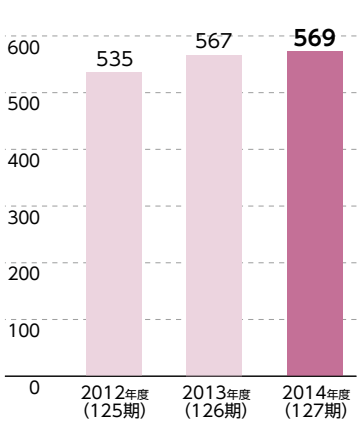


地震による建物の揺れ・変形を大幅に低減する制震システムです。

自動車用品 連結売上高 (単位:億円)



一般産業用品 連結売上高 (単位:億円)

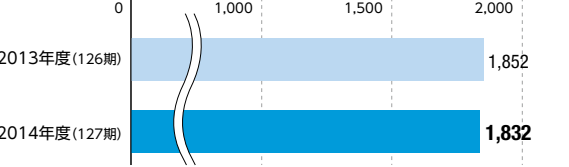


所在地別売上高推移 (2015年3月31日現在)

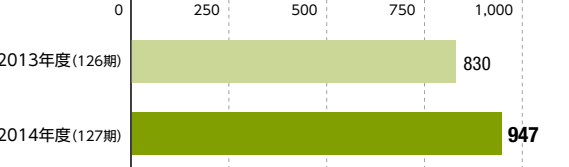
所在地別売上高比率

	日本	米州	アジア	欧州その他
2014年度 (127期)	40.8%	21.0%	25.2%	13.0%

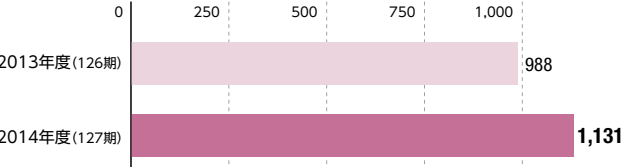
日本



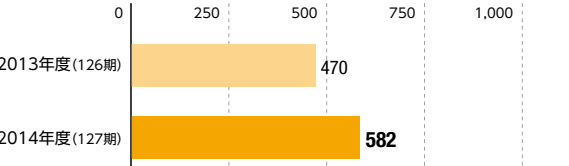
米州 (米国、ブラジルなど)



アジア (中国、タイ、インド、インドネシアなど)



欧州その他 (ドイツ、イタリア、ポーランドなど)



(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を含む数値を表示しています。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		当期末 (2015年3月31日現在)	前期末 (2014年3月31日現在)
資産の部	流動資産	197,950	179,162
	固定資産	208,827	203,843
	有形固定資産	159,475	144,541
	無形固定資産	26,390	34,326
	投資その他の資産	22,962	24,976
資産合計		406,777	383,005
負債の部	流動負債	103,811	108,471
	固定負債	103,741	85,527
	負債合計	207,552	193,998
純資産の部	株主資本	156,046	162,567
	資本金	12,145	12,145
	資本剰余金	10,867	10,867
	利益剰余金	133,333	139,852
	自己株式	△299	△297
	その他の包括利益累計額	23,642	9,663
	其他有価証券評価差額金	664	2,369
	繰延ヘッジ損益	—	72
	為替換算調整勘定	20,403	6,644
	退職給付に係る調整累計額	2,575	578
	少数株主持分	19,537	16,777
純資産合計		199,225	189,007
負債純資産合計		406,777	383,005

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前期累計 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,547	17,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,184	△51,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,692	13,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,857	1,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,912	△19,367
現金及び現金同等物の期首残高	39,479	58,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127	841
現金及び現金同等物の期末残高	47,518	39,479

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

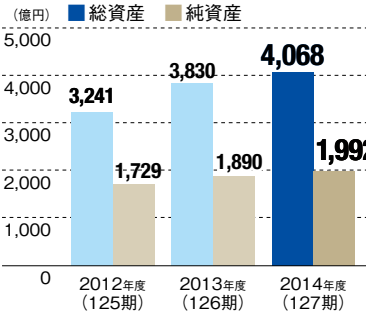
科 目	当期累計 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前期累計 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売上高	400,930	369,093
売上原価	338,484	310,621
売上総利益	62,446	58,472
販売費及び一般管理費	51,954	44,895
営業利益	10,492	13,577
営業外収益合計	2,119	2,607
営業外費用合計	4,203	5,143
経常利益	8,408	11,041
特別利益合計	5,491	2,508
特別損失合計	10,627	1,447
税金等調整前当期純利益	3,272	12,102
法人税等合計	5,843	6,073
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,571	6,029
少数株主利益	1,858	1,953
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,429	4,076

連結株主資本等変動計算書(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

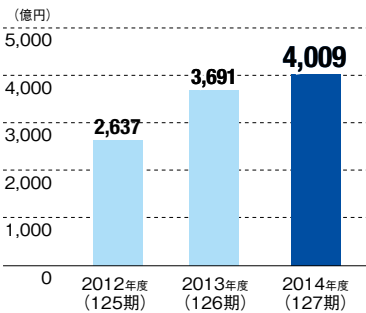
(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株 主 資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,145	10,867	139,852	△297	162,567	2,369	72	6,644	578	9,663	16,777	189,007
当期変動額												
剰余金の配当			△1,869		△1,869							△1,869
当期純利益又は当期純損失(△)			△4,429		△4,429							△4,429
自己株式の取得				△2	△2							△2
連結範囲の変動			△276		△276							△276
持分法の適用範囲の変動			60		60							60
その他			△5		△5							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,705	△72	13,759	1,997	13,979	2,760	16,739
当期変動額合計	—	—	△6,519	△2	△6,521	△1,705	△72	13,759	1,997	13,979	2,760	10,218
当期末残高	12,145	10,867	133,333	△299	156,046	664	—	20,403	2,575	23,642	19,537	199,225

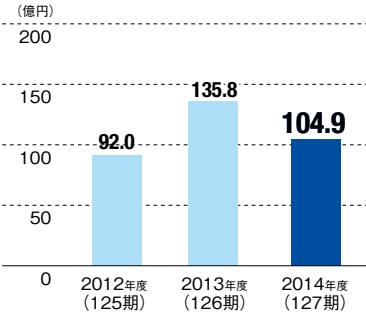
連結総資産および純資産 2015年3月31日現在



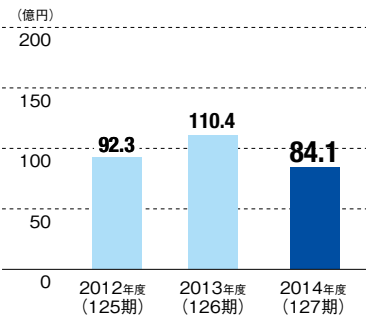
連結売上高



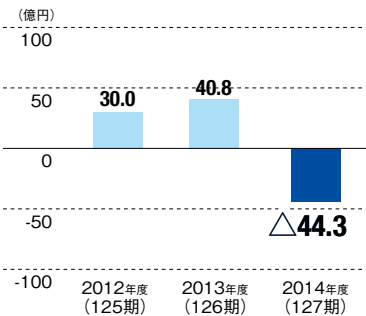
連結営業利益



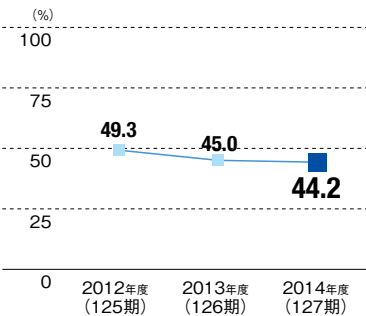
連結経常利益



連結当期純利益又は純損失(△)



連結自己資本比率 2015年3月31日現在



セル用ガスケットを新開発 トヨタの燃料電池自動車 「MIRAI」に採用

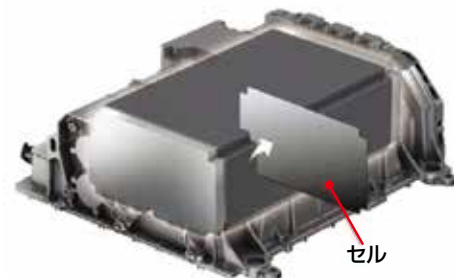
当社は、燃料電池自動車（FCV）に搭載される燃料電池（FC）スタック向けのゴム製シール部材「セル用ガスケット」を開発しました。この製品は、トヨタ自動車株式会社が2014年12月に発売したFCV「MIRAI」に採用されています。水素をエネルギー源とし、走行中に水しか出さない「究極のエコカー」といわれるFCV。当社は水素社会の実現に貢献します。



トヨタ自動車「MIRAI」

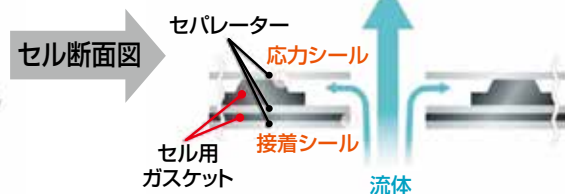
開発したセル用ガスケットは、FC内で水素と酸素の流路を保ち、生成された水の排水性を高めるシール部材です。これを用いたセルの開発により、FCスタックの高性能化や小型・軽量化を実現しました。

FCスタック



セル用ガスケット

流路の保持と排水性を高めた
ゴム製シール部材



当社は2000年代前半にFC用製品の開発に着手。2008年にはトヨタ自動車株式会社と「セル用ガスケット」の原点となる「シール部材」の共同開発を始めました。汎用ゴムを使用しながら自己接着性を持たせたガスケットを用いることで、各種発電部材の一体加工を実現し、安定した発電が可能なセルの生産を支えています。このセルを370枚重ねたFCスタックが、「MIRAI」の動力源となっています。

※FCスタックと車両の画像は、トヨタ自動車株式会社の利用許諾を得て掲載しているものです。

「MIRAI」に搭載された住友理工の製品

「MIRAI」には、FCスタック向けのセル用ガスケットだけではなく、さまざまな部位に当社の主要製品が搭載されています。当社の強みである「高分子材料技術」と「総合評価技術」を駆使したこれらの製品が、「MIRAI」の走りを支えています。

防振ゴム

路面やモーターからの振動を制御し、快適な乗り心地や安定した操縦に寄与

①モーターマウント

モーターのハウジング部分に取り付けられます。モーターを支持し、モーター振動の低減と走行時の乗り心地の向上を果たします。

②スタックマウント

FCスタックケースとボディーの締結部分に配置され、FCスタックへの振動だけでなく、車両自体の振動の低減にも貢献します。

ホース

発電に必要な水素や酸素をFCスタックへ供給

③水素ホース

水素タンクに充填された水素を高いシール性で確実にFCスタックへ供給します。

④エアー系ホース

エアーコンプレッサーで圧縮された空気をFCスタックへ供給。ウレタン製制音カバーを装着しており、静音性能にも優れた製品です。

ウレタン製部品

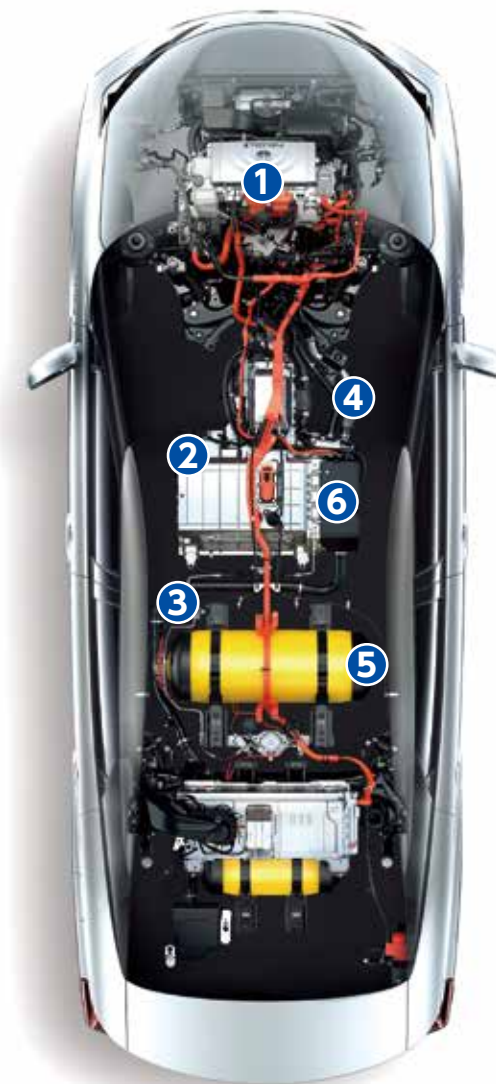
当社独自配合の発泡ウレタン材料を用い、車両の安全性と快適性を向上

⑤水素タンクパッド

特殊衝撃吸収材料により、水素タンクを外部の衝撃から保護します。

⑥遮音カバー

FCスタックの補機からの音を遮断します。



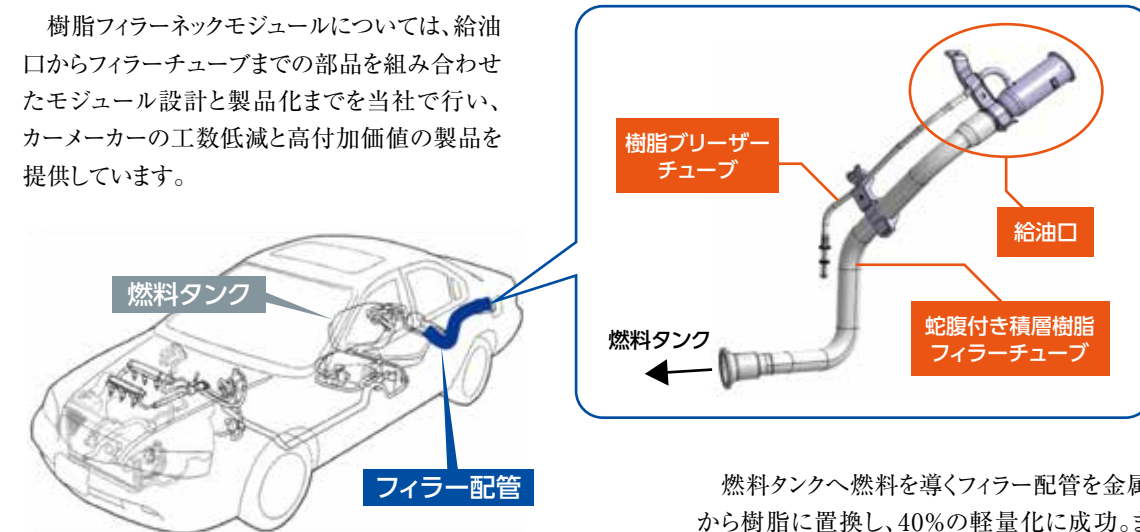
製品の軽量化と付加価値の向上

世界中で環境問題への意識は年々高くなっており、自動車業界においては、燃費改善が積極的に進められています。当社は製品の軽量化によって、自動車の燃費改善およびCO₂の削減を図り、環境への負荷を軽減する取り組みを行っています。

また、軽量化だけではなく、製品をトータルで設計するモジュール設計を行い、付加価値の高い製品開発にも力を入れています。

事例 樹脂フィラーネックモジュール

樹脂フィラーネックモジュールについては、給油口からフィラーチューブまでの部品を組み合わせたモジュール設計と製品化までを当社で行い、カーメーカーの工数低減と高付加価値の製品を提供しています。



材料開発
・高分子材料技術（接着積層構造）
・製品機能の向上（燃料低透過性）



モジュール設計
・システム設計、評価解析技術
・モジュール製品の工程設計ノウハウ

燃料タンクへ燃料を導くフィラー配管を金属から樹脂に置換し、40%の軽量化に成功。また、優れた燃料低透過性（燃料が配管から染み出しにくい）で、環境規制に対応しています。

さらに、独自技術によって、スムーズな燃料給油性と車両衝突時を想定した柔軟性を両立し、自動車の安全性に貢献しています。

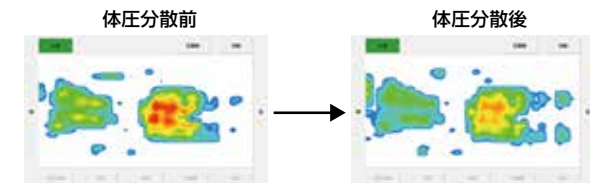
新事業・新製品の展開

体圧を自動で分散し、床ずれの防止に貢献する「SRアクティブマットレス」

当社は、独自開発のオールゴム製触覚センサ「スマートラバー（SR）センサ」を搭載し、寝ている人の姿勢を感じて自動的に変形することで、体にかかる圧力を分散することができる「SRアクティブマットレス」の開発を進めています。

このマットレスは上層部全体が、SRセンサで覆われており、柔らかいゴム製のセンサのため、使用者に違和感を与えません。センサの検知結果とマットレス内部の風船のような構造体が連動し、膨らんだり縮んだりすることで体圧が一点に集中しないようにマットレスが変形、床ずれを防ぎます。

本製品は2015年度末から限定販売を開始し、その後の本格販売を目指しています。



体圧分散後は検知した体圧の高い部分（赤色）が大幅に減少

窓用高透明フィルム「リフレッシュイン」 西武鉄道に採用

当社が2010年に発売を開始した、遮熱・断熱性能を持ち、耐久性にも優れた窓用高透明省エネフィルム「リフレッシュイン」がこのたび、西武鉄道の新宿線・池袋線の鉄道車両約400両に採用されました。

リフレッシュインは、その高い遮熱・断熱性能から年間を通じて空調用電力消費量の低減に寄与します。今回採用された鉄道車両でも、運転試験において空調の電力消費量を約20%削減する省エネ効果がみとめられました。また、有害な紫外線を99%以上カットするUVカット性能も高い評価をいただいています。

九州の西日本鉄道でも採用いただくなど、鉄道車両でのリフレッシュイン活用の動きは広がりを見せています。



リフレッシュインを採用いただいた西武鉄道2000系車両
※画像提供：西武鉄道株式会社

企業データ

会社の概要

(2015年3月31日現在)

設 立	昭和4年(1929年)12月		
本 社	〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地 電話(0568)77-2121(代表)		
発行済株式総数	104,042,806株		
従 業 員	連結 23,568人		
主要営業品目	自動車用品部門	自動車用防振ゴム、自動車用ホース、制遮音品・内装品等	
	一般産業用品部門	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等	
国 内 拠 点	本社(愛知県小牧市)、東京支社、大阪支社、広島支店 他		
生 産 拠 点	小牧製作所、松阪製作所、富士裾野製作所		
関 係 会 社	89社		

役 員

(2015年6月18日現在)

取締役および監査役

代表取締役 取締役会長 兼 CEO	にしむら よしあき 西村 義明	新任	取 締 役	かなおか かつのり 金岡 克典	常勤監査役	おかだ しげひろ 岡田 茂弘
代表取締役 社長 兼 COO	まつい てつ 松井 徹	新任	取 締 役	たつた りきぞう 立田 力三	常勤監査役	こんどう かずお 近藤 和雄
代表取締役	おぎき としひこ 尾崎 俊彦		取 締 役	まえだ ひろひさ 前田 裕久	新任	きむら としひで 木村 壽秀
代表取締役	わたなべ みつる 渡辺 満		社外取締役	いりたに まさあき 入谷 正章		ますだ こういち 増田 宏一
取 締 役	おおし たけひろ 大橋 武弘		社外取締役	はな がた しげる 花形 滋		ながやす ひろし 長安 弘志

※社外取締役 入谷正章、花形滋の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※社外監査役 木村壽秀、増田宏一および長安弘志の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※社外取締役 入谷正章、花形滋、社外監査役 増田宏一および長安弘志の4氏は東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

執行役員

執行役員副社長	おぎき としひこ 尾崎 俊彦	常務執行役員	ないとう はじめ 内藤 肇 新任	執行役員	ジュリアーノ・ズッコ
執行役員副社長	わたなべ みつる 渡辺 満	常務執行役員	はなざき まさひろ 花崎 雅彦	執行役員	オラフ・ハーン
専務執行役員	おおし たけひろ 大橋 武弘 昇格	常務執行役員	まつおか つとむ 松岡 勉	執行役員	なかやま ゆきのり 中山 幸紀
専務執行役員	すずき ようじ 鈴木 洋治 昇格	常務執行役員	なんの たかのぶ 南野 高伸 新任	執行役員	チャールズ・ランドル・ランブロー
常務執行役員	かなおか かつのり 金岡 克典	常務執行役員	おおしま つかさ 大島 司 昇格	執行役員	きたむら ひろかず 北村 浩一
常務執行役員	たつた りきぞう 立田 力三	執行役員	かとう たかひさ 加藤 隆久	執行役員	やすだ ひでよし 安田 日出吉
常務執行役員	まえだ ひろひさ 前田 裕久				

株式情報・配当金

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月に開催

基準日

定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法

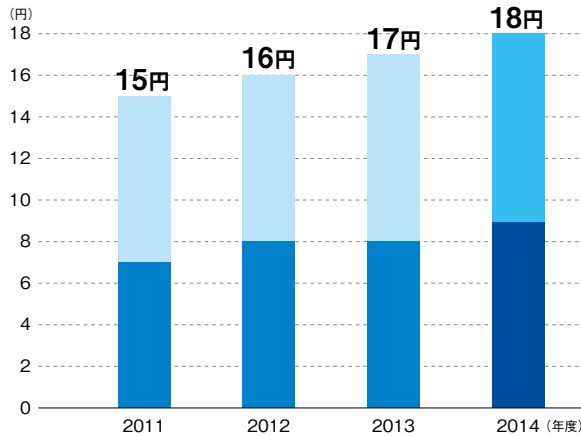
当社のホームページに掲載
http://www.sumitomoriko.co.jp/koukoku/index.html

上場証券取引所

東京証券取引所、名古屋証券取引所

配当金

1株当たり配当金の推移



統合報告書「アニュアルレポート2014」のご案内

当社の財務情報、非財務情報を網羅した「アニュアルレポート2014」をHPにて公開しております。ぜひお役立て下さい。
TOPページ→IR情報→IRライブラリ→統合報告書 URL : http://www.sumitomoriko.com

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

0120-782-031(フリーダイヤル)

インターネットホームページURL

http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

●株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社にご連絡ください。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

●特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



『高分子材料技術』で
あたらしい価値をつくりたい。



高分子材料技術による、住友理工のこれからの開発分野



住友理工株式会社

〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
TEL. (0568) 77-2121 (代表) FAX. (0568) 77-5341



この冊子は、インキ油の成分の一部に植物油を使用した、環境にやさしいベジタブルオイルインキを使用しています。また、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルフォントを採用しています。